

法人名: 佐渡汽船株式会社

1 法人の概要

代表者職・氏名	代表取締役社長 尾渡 英生	県担当課	港湾振興課
所在地	新潟市中央区万代島9-1	HPアドレス	https://www.sadokisen.co.jp/
資本金	10,000 千円	設立年月日	大正2年2月3日
県出資額	348,355 千円	県持株比率	10.2 %
県以外の 主な 出資者	順位	出資団体名	出資額
	1	株式会社みちのリホールディングス	1,458,787 千円
	2		千円
	3		千円
その他			
県の出資額に係る評価額	321,037 千円		
設立目的	佐渡航路における安全・確実・快適な運航を永続的に提供することで、地域社会の発展に貢献する。		
設立(出資)の経緯及び経過	昭和初期、越佐間に存在していた三社が貨客の争奪に激甚なる競争をして共倒れになる危機に直面していたことから、これを避けるため、県も関与しながら、昭和7年、佐渡汽船の前身である佐渡商船が既設会社を吸収合併、商号変更を行い、この際、航路改善のため県が資本の半額を出資したものの。		

2 役員数

(単位:人)

	R5	R6	R7
常勤役員	2	2	2
うち県職員OB			
非常勤役員	2	2	2
うち県職員OB			
うち県職員			
計	4	4	4

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

	R5	R6	R7	
職員兼務役員	常勤(フルタイム)	0	0	0
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計①	0	0	0	
正職員	常勤(フルタイム)	476	465	461
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計②	476	465	461	

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

	R5	R6	R7	
正職員以外	常勤(フルタイム)	9	15	18
	うち県OB			
	うち県職員(派遣)			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	うち県職員(職専免)			
小計③	9	15	18	
合計(①+②+③)	485	480	479	
常勤(フルタイム)	485	480	479	
非常勤(短時間労働)	0	0	0	

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位:%、金額単位:千円)

		R5年度	R6年度	R7年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率				0.0	県職員・県OBの役員就任なし
	県OB役員比率				0.0	
	常勤役員平均年収	9,750	18,990	18,905	▲ 85	
職員	県派遣職員比率				0.0	県職員・県OBの役員就任なし
	県OB職員比率				0.0	
	正職員平均年収	4,345	4,930	5,439	509	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

II 財務点検シート (会社法法人用)

法人名: 佐渡汽船株式会社

1 決算の推移 (決算日: 12月31日)

(単位: 千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価	
損益計算書	営業収益(売上高)	7,418,988	9,954,762	10,065,312	110,550	令和4年3月末からの新体制以降、事業再生計画に基づく増収施策やコスト削減に加え、親会社(株)みちのりHD)との縦串横串経営やベストプラクティスの共有等による経営改善策を実施。 また、輸送人員の回復傾向に加え、燃料油価格変動調整金の改定などにより、営業収益は改善。 費用増は支払利息の増などが主な要因。 輸送需要の回復等により、3期連続の黒字。	
	営業費用	7,177,115	8,758,901	9,142,214	383,313		
	売上原価	6,571,891	8,006,871	8,315,665	308,794		
	(うち人件費)	774,355	2,420,347	2,518,678	98,331		
	販管費	605,224	752,030	826,549	74,519		
	(うち人件費)	203,546	398,822	447,236	48,414		
	営業利益	241,873	1,195,861	923,098	▲272,763		
	営業外利益	202,900	86,534	72,405	▲14,129		
	営業外費用	232,707	141,889	182,340	40,451		
	経常利益	212,066	1,140,506	813,163	▲327,343		
	経常外	経常外収益	391,131	349,087	260,312		▲88,775
	経常外費用	99,345	16,252	95,154	78,902		
	税引前当期利益	503,852	1,473,341	978,321	▲495,020		
	法人税等	▲244,769	▲60,544	116,749	177,293		
当期利益	748,621	1,533,885	861,572	▲672,313			
(参考)減価償却費	275,781	410,689	488,334	77,645			
貸借対照表	資産の部	9,434,023	11,994,707	12,588,814	594,107	流動資産の増は、現金及び預金の増が主な要因。 流動負債の増は、海運業未払金の増が主な要因。 固定負債の減は、関係会社事業損失引当金分の減少が主な要因。 株みちのりHDの出資や金融機関からの支援などにより、令和4年度に債務超過を解消し、3期連続の黒字。	
	流動資産	3,598,155	5,554,950	6,429,557	874,607		
	固定資産	5,835,868	6,439,592	6,159,257	▲280,335		
	繰延資産	0	165	0	▲165		
					0		
	資産合計	9,434,023	11,994,707	12,588,814	594,107		
	負債の部	8,632,748	9,672,506	9,396,668	▲275,838		
	流動負債	720,191	1,424,151	1,488,388	64,237		
	短期借入金	0	0	0	0		
	固定負債	7,912,557	8,248,355	7,908,280	▲340,075		
	長期借入金	7,270,800	7,203,545	6,788,744	▲414,801		
	純資産の部	801,275	2,322,201	3,192,146	869,945		
	資本金	10,000	10,000	10,000	0		
	資本剰余金	45,421	45,421	45,421	0		
	(うち資本準備金)	0	0	0	0		
	利益剰余金	730,455	2,264,340	3,125,913	861,573		
	(うち繰越利益剰余金)	605,455	2,139,340	3,000,913	861,573		
自己株式	0	▲17,666	▲17,666	0			
評価・換算差額等	15,399	20,106	28,478	8,372			
負債・純資産合計	9,434,023	11,994,707	12,588,814	594,107			

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高				0	
債務保証残高				0	—
損失補償契約に係る債務残高				0	

3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	169,622	7,318	144,480	137,162	地元市とも連携しながら、佐渡航路の利用促進を図るため、佐渡汽船による誘客促進や利便性向上などの取組に対する支援を実施。
負担金				0	
貸付金				0	
委託料	600	600	600	0	
指定管理料				0	
その他県支出				0	

4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	8.5%	19.4%	25.4%	6.0	令和4年度以降は3期連続で黒字化・自己資本比率がプラス
実質流動比率 ※2	499.6%	390.1%	432.0%	41.9	
借入金依存度 長短借入金／資産	77.1%	60.1%	53.9%	▲ 6.1	
売上高経常利益率 経常利益／売上高	2.9%	11.5%	8.1%	▲ 3.4	
人件費比率 人件費／総収入	12.8%	28.1%	29.3%	1.2	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	2.2%	0.1%	1.4%	1.4	

※1 (純資産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	令和4年5月に上場廃止するも、半期報告書により、半期決算を開示。	令和4年3月に締結した協定に基づき、佐渡汽船は地元自治体に対し、経営状況報告等の場を設けている。
開示していない		

Ⅲ 事業点検シート (会社法法人用)

法人名: **佐渡汽船株式会社**

1 政策目標(県)

島民の重要な生活交通を担うとともに観光振興にもつながることから、航路事業者、地元自治体、関係者等と連携し、航路ごとのニーズや利用状況を踏まえつつ、航路の特性を活かした取組や航路利用者の満足度向上に資する取組等により、航路の維持・活性化を図る。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R10年度)	最新値(R6年)
新潟県総合計画	離島航路輸送人員(佐渡航路)	2,000,000 人	1,273,475

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割		法人に期待する役割
事業については、基本的には佐渡汽船の経営判断でなされるものであるが、航路の維持が困難となる場合には、行政としても地域公共交通の確保の観点、関係者と協力するべきものとする。		経営の安定化による永続的な航路の維持。
法人に委ねる理由		説明
<input type="radio"/>	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	筆頭株主である株みちのりホールディングスは、公共交通事業者に対して事業再生等を行ってきた実績があり、地元自治体と連携しながら、佐渡島と本土を結ぶ佐渡航路を長期にわたって維持・発展させていくこととしている。
	県が直接事業実施することが困難	
	その他	

3 主な事業の実施状況

	区分	概要	売上高(単位:千円)			増減率 R5→R6	評価、今後の方向性
			R4	R5	R6		
1	海運業	旅客、自動車航送、貨物	6,984,106	8,483,741	8,599,282	1.4%	輸送需要の回復とともに、「世界遺産登録」も実現し、売上高は増。引き続き、佐渡の魅力を発信するPR戦略に力を入れつつ、輸送需要の動向を注視。
2	自動車事業	貨物の集配	172,633	142,527	71,084	-50.1%	グループ一体経営の方針を踏まえ、郵便事業及び貨物集配業務のほとんどを子会社である佐渡汽船運輸(株)へ移行したことから、自動車事業の売上高は大きく減少しています。
3	旅行業	旅行商品の企画・販売	262,249	461,711	460,892	-0.2%	R6は元旦の地震及び物価高の影響で、期首の動きが鈍かった。夏以降は世界遺産効果により、好調に推移したが、年間通しては前年割れとなった。

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
○	十分実現している	佐渡航路の事業継続に目途が立つとともに、(株)みちのりHDがこれまで全国の公共交通事業者に対して事業再生等で培ってきた様々な誘客促進や利便性向上などのノウハウを佐渡航路においても展開			
	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
経営の安定化による持続的な航路の維持	旅客輸送人員	目標	954,000	1,142,267	1,295,095
		実績	984,659	1,205,133	1,273,475
経営の安定化による持続的な航路の維持	自動車航送換算台数	目標	183,000	193,747	222,692
		実績	195,540	217,560	225,212
経営の安定化による持続的な航路の維持	貨物輸送トン数	目標	138,000	122,100	115,300
		実績	126,647	118,329	126,366
<p>《指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性》</p> <p>○いずれの指標も主要事業の効果を測定するのに適しているため選定した。</p> <p>○目標値の設定根拠は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅客輸送人員 コロナ禍前までは回復しないと思われ、2018年や2019年実績と2023年見込の平均値を採用、2019年実績の約90%を見込んだ。 ・自動車航送換算台数 旅客と同様の算出方を用いた。 ・貨物輸送トン数 佐渡市の人口減少に伴う生活物資輸送の減少、公共事業等の大型工事の減少が予想されることから、前年度実績に近年の減少トレンドを加味して算出した。 					

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 佐渡汽船株式会社

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額[下段:再委託の額]					担当課名		
						R4	R5	R6	うち県派遣職員 人員人件費	R7(予算)		うち一般財源	
委託料	1	新潟港湾資料室管理業務	清掃		随意契約	佐渡汽船ターミナル内の作業のため、競争入札に適さない	600	600	600		736		新潟港湾事務所
	2												
	3												
	4												
	5												
	合計						600	600	600	0	736	0	
合計(随意契約分のみの計)						0	0	0		0	0		
管理料定	公の施設の名称	指定期間	事業概要			R4	R5	R6	うち県派遣職員 人員人件費	R7(予算)	うち一般財源	担当課名	

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財源	担当課名
貸付金	1									
	2									
	合計					0	0	0	0	0

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課名	
					R4	R5	R6	うち県派遣職員 人員人件費	R7(予算)		うち一般財源
補助金・負担金	1	事業費対象 (施策誘導的性質)		佐渡航路の利用促進を図るため、乗用車航送運賃や旅行商品の割引に支援	5,613	7,318	9,806		13,748	0	港湾振興課
	2	事業費対象 (施策誘導的性質)		新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、地域公共交通事業者が国2次補正を活用して取り組む感染症防止対策に対し、国と協調して経費の一部を支援したもの	164,009					0	港湾振興課
	3	事業費対象 (施策誘導的性質)		燃料油の高騰等の影響を受けている地域公共交通事業者が国補正を活用して取り組む交通DX・GX等を通じた経営効率化等の取組に対し、国と協調して経費の一部を支援			134,674			0	港湾振興課
	合計					169,622	7,318	144,480	0	13,748	0

法人名: **佐渡汽船株式会社**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)	令和4年3月に新体制となり、関係者で連携して、佐渡航路の維持確保及び活性化に向けて取り組む必要。	
に組 向 織 け の 課 題 取 組 解 決	取組実績 (進捗状況)	令和4年3月に、(株)みちのりホールディングスによる出資が実行され、佐渡汽船(株)は新体制となり、県、佐渡市、上越市とともに、5者で「佐渡航路の維持確保及び活性化に向けた協定書」を締結し、関係者が一体となって取り組んでいる状況。
	今後の取組	引き続き、佐渡島と本土を結ぶ唯一の生活航路である佐渡航路の維持確保を図るとともに、産業・観光の振興や交流人口の拡大等の観点から、同航路及び地域経済の活性化に取り組む。

財務の課題 (現状分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月、(株)みちのりホールディングスからの出資を受け、その後事業継続に一定の目途が立ったことから、佐渡航路の継続的な運営に向け取り組みを進めている状況。 ・令和6年12月期決算は、輸送人員の回復などにより3期連続の黒字。 ・令和6年より、返済を猶予していただいていた金融機関への借入金返済開始。 ・小木直江津航路は慢性的に赤字であり、国の補助対象航路であるが航路の維持継続には新潟県の支援も必要不可欠。 ・船舶老朽化による代替船建造は喫緊の課題。人件費及び鋼材価格高騰等の影響もあり、カーフェリー船価は1隻あたり100億円前後の見込み。航路の維持継続には新潟県の支援が必要不可欠。 ・観光客だけでなく島民の生活航路でもある佐渡航路の維持確保のため、新潟県主導による支援の制度化が必要。 	
に財 向 務 け の 課 題 取 組 解 決	取組実績 (進捗状況)	令和4年3月末の新体制移行後、事業再生計画に基づいた取組を着実に実施し、経営再建に向けて取り組んでいる。
	今後の取組	・早期に経営再建が図られるよう、関係者で定期的に経営状況等の情報共有や意見交換を行う。

事業の課題 (現状分析)	輸送需要は回復傾向であるものの、依然としてコロナ前の水準には戻っておらず、また、燃料費・人件費等のコスト上昇や、今後、控えている船舶更新に備えるためにも、引き続き、状況を注視していくとともに、利益の上積みに向けた取組の強化が必要。	
に事 向 業 け の 課 題 取 組 解 決	取組実績 (進捗状況)	世界遺産登録を契機とした輸送需要の増加に対応できるよう、関係者が連携しながら、佐渡航路の利用促進に取り組むとともに、赤字航路である小木直江津航路の活性化に向け、北陸新幹線延伸による関西方面等からの誘客促進など、観光需要の取り込みを行っている。
	今後の取組	新体制となった佐渡汽船(株)とともに、関係者が連携・協力しながら、誘客促進や利便性向上等の取組について、情報共有や意見交換を行う。

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

令和4年3月に新体制となった佐渡汽船(株)が公共交通事業者としての責務を果たすよう、締結した連携協定に基づき、航路の休廃止や減便等の運航計画に大きな変更がある場合は協議していくとともに、引き続き、経営状況等を確認していく。

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

—
